

受動喫煙防止条例を阻む 古い体質の東京都議会を一新せよ！

おとぎ たしゅん
音喜多 駿 東京都議会議員

都議会が条例制定に 消極的な理由

2020年の東京五輪を迎えるに当たり、様々な課題が山積する東京都議会において、「受動喫煙防止条例」の制定は避けて通れない課題の一つである。

これまでの連載でも各先生方が言及されている通り、世界保健機関(WHO)と国際オリンピック委員会(IOC)との協定により、「スモークフリーオリンピック」が目指されることになった。

これにより2004年以降の開催

都市では、すべて「罰則付き」の法的規則が定められているが、東京都では現状、条例制定に向かう動きは極めて消極的であると言える。本稿ではその理由・原因を現職都議会議員の立場から検証するとともに、解決に向けた提言を試みたい。

舛添知事は就任直後から、受動喫煙防止条例の制定には意欲的であった。しかしながら、この条例の制定について報道で言及した直後、都議会自由民主党から即座に慎重な対応を求める声明文が発表され、知事の動きは一気にトーンダウンすることになった。その後、受動喫煙問題を

話し合う審議会なども設置・開催されたが、有識者間の意見がまとまらず、結論は実質的に先送りされている。

東京都議会では、定数127名のうち自民党が56議席と圧倒的な議席数を保ち、国政同様に行動を共にする公明党の23議席を合わせれば、過半数を優に超える79議席となる。つまり舛添知事は、こうした勢力の承認を取り付けなければ条例案を通すことはできないわけで、この現状を一言で言えば「知事にはやる気があるが、東京都議会が抵抗している」ということになるだろう。

ではなぜ、東京都議会は受動喫煙防止条例に抵抗するのだろうか。もちろん、JTなどを筆頭とする利権組織との癒着というのが最大の理由ではあるが、そこには「そもそも議員の多くが喫煙者である」「価値観が古いので、条例制定の意義を理解していない」という、まったく身も蓋もない理由も存在する。

喫煙天国と化している 都議会議事堂の内情

第3回のレポートで大和浩教授(産業医科大学)が都庁内の様子をレポートしていた。では、その都庁舎の正面に對峙する「都議会議事堂」の内情はどうだろうか。実はこの中こそ、都庁舎をはるかに凌駕する喫煙天国と化している。

まず基本的に、様々な審議を行なう「委員会室」は禁煙ではない。委員会室の角には写真1のように、議員全員がタバコを吸い始めても対応できるように大量の灰皿が準備されている。

都議会には総務委員会、財務委員

会などの常任委員会があるが、各常任委員会は年度のスタートに「本委員会は禁煙と定める」との申し合わせを行なうことがある。逆に言えば、この申し合わせを行わない常任委員会では、委員会中に喫煙することも可能ということである。

私の経験では、都民の公衆衛生を司る厚生委員会では禁煙の取り決めが行なわれたが、警察消防委員会・総務委員会などではこの申し合わせ



写真1 準備されているスタンド型灰皿



議会でも受動喫煙防止条例への期待が高まっている。

受動喫煙防止対策助成金

厚生労働省は1事業場の助成金 200 万円 (上限) とし、受動喫煙防止対策を奨励している。

予算 7 億 3000 万円
申請額 6 億 2000 万円

(平成 27 年 2 月末現在)

助成開始から 4 年が経過し、受動喫煙防止対策実施のため申請した事業場が 991 力所である。初年度の申請件数が 18 力所、4 年後の 26 年度は 544 件と大幅に増えた。これは、助成制度が認知されて来たことを示す変化であるが、国内全体の事業場からすれば、微々たる申請件数である。

いくども選挙を経験しているだけに年齢層が高く、自然と喫煙者の割合が非常に高い。彼らからしてみれば、最近ただでさえ喫煙者が肩身の狭い思いをしている、喫煙者の権利を拡充することはあれど、これ以上の締め付けはもつてのほか！ とうわけだ。

彼らの発言力は極めて強く、若手議員などは数としか見ていない。若手を中心に自民党内にも非喫煙者で受動喫煙防止条例に理解を示す議員も存在するが、大物議員たちを前にそういった姿勢を出すことはできないというのが実情だ。しかしながら、議会事情的には突

破口がないわけではない。それは 23 議席を持ち、自民党と協調している公明党の存在だ。公明党は福祉政策や公衆衛生に熱心なこともあり、所属議員の中には受動喫煙防止条例の必要性を公言している議員たちも存在する。そして平成 27 年の第 3 回定例会においてはついに、もっとも権威のある本会議の代表質問で、受動喫煙防止条例の制定について公明党の谷村孝彦議員が以下のように発言をした。

「おもてなしの一環として、東京は、公共施設のみならず、飲食店なども含めた受動喫煙防止に向けて、実効性の高い取り組みを推進すべきであります。改めて強く要望いたします。」

「質問」という形を取らず、知事サイドに答弁を求めなかったのは自民党への配慮もあったかと思われるが、「実効性の高い取り組み」というのは罰則付きの条例を制定するこ



写真 2 各フロアに置かれているタバコ専用自動販売機

は行なわれなかった。とはいえ、さすがにこの時勢を理解してか、傍聴者も訪れる委員会中にタバコを堂々と吸う議員はいない。それでも、非公開で行なわれる議員連盟の会合などでは、休憩時間ではなく話し合いの最中に喫煙をする議員の姿が散見されるのが現状である。

度に議員たちは副流煙を浴びることになる。議員たちの控室は各会派の裁量に任されているが、喫煙可としている部屋が多いことは容易に推測できる(なお、我が会派の控室は当然のことながら執務室・会議室ともに全面禁煙である)。

本会議場はなんとか禁煙であるが、議場の扉の向こうにはすぐそこに灰皿が設置されており、出入りの

なお、こうした議員たちの意識を反映してか、都議会議事堂の中には各フロアにタバコの自動販売機まで設置されている(写真 2)。室内に

自動販売機まで置いている近代的なビルは、昨今ではほとんど見かけないにも関わらず、である。

さらには、昨年リニューアルされたばかりの都議会議事堂の 1 階にあるレストランは、なんと禁煙席が 4 分の 1 程度しかなく、ほとんどが喫煙可能なエリアなのだ。もちろん、両エリアを仕切る扉などはなく、禁煙席に座っても受動喫煙は避けられない環境で、昼時になると非喫煙者が仕方なく喫煙席に案内されている姿を頻繁に見かけることになり、先進都市の議会レストランの体たらくには失望を禁じ得ない。

何期も当選を重ねた大物議員の発言力の強さ

もちろん、都議会議員たちの全員が喫煙者でもなければ、受動喫煙防止条例に反対しているわけでもない。ではどのような議員たちが、抵抗勢力になっているのだろうか。それは自民党を中心に存在する、何期も当選を重ねたいわゆる「大物議員」たちである。

E-Mail Facebook Twitter で 東京を禁煙都市にする 国民運動に参加下さい。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ホテルや飲食店などでの受動喫煙対策を強化するよう求める主張が支持を拡げている。背景には、喫煙場所を残す「分煙」ではなく「全面禁煙」を選ぶ人が多数派になっている現状があるようだ。

近年の五輪開催地では、受動喫煙対策が不十分な施設に罰金を科すなどの法整備が定着。東京都も昨年、罰則付き条例を念頭に有識者会議を設置したが、制定は見送られた。一律の規制が課された場合、客離れにより経営が悪化するなどと、飲食業界が懸念を示したためだ。

製薬会社ファイザーが約6200人から回答を得た10月の調査では、条例制定に「賛成」と回答した人が35.8%で「反対」の28.5%を上回る。

社員の健康に敏感な民間企業は、たばこの煙のない職場づくりに積極的だ。厚生労働省の2013年調査では、受動喫煙防止対策に取り組む事業所の割合は85.6%で、2012年調査より3.8ポイント上昇。

事務機器大手のリコーは昨年1月から、グループの国内社員約3万6000人を対象に、休憩時間を除き社内のほか出張先や外出先などでも喫煙を禁止とした。創業400年の東京の老舗化粧品メーカー「柳屋本店」は2013年、全社員約70人の喫煙率ゼロを達成した。

(東京新聞の記事2015年12月15日より)

渡辺 清 本誌読者・静岡市

とに他ならず、かなり踏み込んだ発言といえるだろう。このように議会内でも、受動喫煙防止条例への期待は確実に高まってきている。

2017年の東京都議会 議員選挙が大きな転機

こうした気運の中で、都民の皆さまにできることは何だろうか。ありていではあるが世論喚起と、そして来るべき2017年東京都議会議員選挙での行動である。

「政治家は人の話を聞かない」と思われがちであるが、実は政治家ほど世論に敏感なものはない。票になりそうだと気づけば、それまでの主張など平気で覆して行動するのが政治家という生き物である。

いま現在、受動喫煙防止のムーブメントは、政治家たちの重い腰を上げさせるほどのものにはなっていない。もっと多くの人の関心がこの問題に集まる必要があるだろう。その上で迎える、2017年の東京都議会議員選挙が最大のターニングポイントになる。

一石二鳥であり、私としても今後議会で促進に向けて政策提言をしたい。

厚生労働大臣を務めた 舛添都知事の本音

2020年東京五輪まで5年を切り、受動喫煙防止条例の制定は滞っているのは確かであるが、それでもまだまだチャンスはある。前知事の猪瀬氏は自他ともに認めるヘビース

都議会議員の平均年齢は現在、約

55歳。これは衆議院議員の約51歳などに比較してもかなり高い水準で、若者の街東京の民意を反映しているとは言いがたい年齢分布だ。高齢の議員ほど大物が多く、価値観が古く、受動喫煙防止条例にも明確に反対しているケースが多い。一人でも多くの若い議員、次世代議員を誕生させ、議会の新陳代謝を図って行くことが、何よりのきっかけになるだろう。ここで気をつけなければならぬのは、受動喫煙の危険性だけを強調し、喫煙者を追い込んで行くことは、条例制定の気運をそぐことになりかねない点だ。日本人は権利意識が高く、喫煙者への配慮にも敏感であると言える。特に東京は諸外国の都市と比べ、喫煙規制をめぐっては特殊な経過をたどって来た。禁煙法令を敷いている先進諸国では、室内での喫煙は徹底的に規制する反面、屋外での喫煙には非常に寛容である。

私も昨年2回ほど欧州に視察に訪れ、イギリス、ドイツ、スイスなどの各都市で意識を見てきたが、

モーターであり、受動喫煙防止条例への関心は皆無と言ってもよかったが、もともと厚生労働大臣まで務めた舛添知事は少なくとも、個人としては条例制定への意欲が非常に高い。

お隣の神奈川県ではすでに、受動喫煙防止条例が制定されているという前例があるため起案は比較的容易で、実現すれば都知事としては都政史上に名を残す大きな功績になる。

交差点やビルの出口、あるいは駅のホームなどにはかなりの確率で灰皿が設置されており、喫煙している人々の姿を頻繁に見かけた。ところが日本・東京では、「路上喫煙の禁止」「歩きタバコの禁止」から規制が入ってきたため、屋外でタバコを吸える機会が著しく制限されている。

この状態で屋内禁煙を徹底すれば、確かに諸外国と比べても喫煙の機会が大幅に失われることになりかねない。もちろん屋外の公営喫煙所は存在するが、その数も喫煙者が納得するほど十分とは言えず、このまま屋外喫煙を定める受動喫煙防止条例が議論されれば、喫煙者への権利侵害だという声は強まるだろう。

喫煙のために予算を投じることには反対の声も上がるかもしれないが、屋外喫煙所を整備して行くことは、実は受動喫煙防止条例制定へのハードルを下げることになる。煙が上に逃げるような仕切り付きの喫煙所や、雨天時にも利用できる屋根付きの喫煙所などを都内に増やしていく。これは観光客対策にもなるので

知事としては是が非でも、オリンピック前に制定したいというのが本音であろう。加えて、彼の支持母体である公明党もその動きをバックアップしているのだから、もうひとつ何かのきっかけで、事態は一気に動く可能性がある。私としても引き続き、世論の醸成に向けて情報発信を継続し、議会提言を続けていく所存である。都民の皆さまの後押しに期待したい。